平成 29 年度　施策評価表

施策No.	31

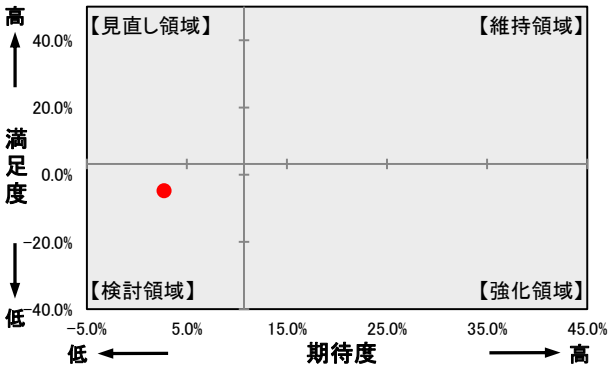
1．＜施策の概要＞

記入日	平成 30 年 7 月 27 日

政　　策	【Ⅳ】みんなでつくる吉野町
基本施策	【１】住民参加と協働のまちづくりの推進
施策名	①協働のまちづくりの推進
施策の基本方針	吉野町まちづくり基本条例のもとで、地域の自主性や個性を活かした町民主体の地域づくりを進め、自助、共助、公助の補完性の原則を基本とした協働のまちづくりの基盤を構築します。 地域が持つあらゆる力を結集する地域自治協議会を組織化し、地域づくり計画の立案により地域の将来像を共有します。町民公益団体の多様な活動を支援し、町民と行政が持てる力を発揮できる協働型社会を実現します。

評価者職氏名	総合政策参事北谷隆範	主担当課	総合政策課地域政策室
関係課			

住民意識調査結果



	当該施策の値	施策中順位	平均値
満足度	-4.8%	26/40	3.20%
期待度	2.7%	35/40	10.70%

2．＜施策の現状分析＞

	住民意識調査やニーズを踏まえた、施策の現状と課題	社会環境や国･県の動向など施策を取巻く状況
施策の概況	平成２７年４月にまちづくり基本条例が公布され、3地区（うち2地区H30年度設立予定）で自治協議会の設立が動き始めています。 また、自治協議会準備交付金等の制度を設立し、全地区での自治協議会設置に向けて気運は高まってきています。 自治協議会の設立の動きは、同じ課題を抱える地域において、その設立の必要性を感じ、まとまる動きもあるため、町も地域担当制度等の人的支援と財政的な支援を併せて行う取組を展開していきます。 地区防災計画の策定や鳥獣害対策協議会の設立等地域での取組を目指した動きも始まっています。	少子高齢化、地域コミュニティの弱体化等の課題が全国、奈良県で進展しており、地域の団体等が行う地域課題を解決するための活動に対する支援制度は奈良県や財団等から多数あります。 町民と行政の協働のあり方を示した吉野町基本条例に基づいて、地域の自主性や個性を生かした町民主体でのまちづくりを進めており、具体的には町民公益団体への立上げ支援の交付金活用団体が30団体となり、町民の中にも自分たちが主体となり、まちづくりに参画していく機運が醸成されつつあります。

3．＜役割分担の適切性＞

No	役割分担		進捗度	改善に向けた方針
1	個人でできること	隣近所との繋がりを大切にし、地域活動にも積極的に参加する。	b. やや遅れている	地域固有の課題を把握するとともに、地域住民にも課題を共有してもらうように、啓発を進めます。
2	地域でできること（町内会・自治会レベル）	自治会などを中心に、地域での行事、催事を開催するなど地域で連帯感を高める。	b. やや遅れている	
3	地域でできること（自治協議会レベル）	自分達の地域のことは自分達で決めて行動し組織化を図る。安全安心、防犯、防災などの地域課題解決に取り組む。	b. やや遅れている	
4	行政が担うこと	地域づくり計画の実現に向けた支援（防災、防犯、高齢者生活支援、地域経済循環支援、地域自治団体への財政的・人的支援等）	b. やや遅れている	

4－1．＜指標の設定＞

	指標名	単位	年度	現状値(H26)	H27	H28	H29	H30	H31	H32	他団体比較（ベンチマーク）
						←→ 後期基本計画期間					
1	町民公益事業実施団体数	団体	目標	15	18	19	24	26	28	30	支援制度活用団体・町登録団体のべ数
			実績			22	30				
2	地域自治協議会の設置数	地域	目標	0	0	1	3	5	7	全地域	条例に規定する地域自治協議会の設置数
			実績			1	1				
3	協働のまちづくり推進に関する住民満足度	%	目標	18.0	0					40.0	町民意識調査
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								

４－２．＜指標から読み取れる成果と課題＞

【資料2-3】

まちづくり基本条例が施行されて以降、自治協議会に対する住民の関心は高まりつつあります。また、国栖地区により自治協議会が設立されたことに影響を受け、自治協議会の設立に向け検討する地区も現れてきています。今後は、町による強引な誘導による設立を促すのではなく、あくまでも地域が自発的に検討できるように町の財政的な支援制度等をＰＲしながら進めていく必要があります。

町民公益事業団体は、予定数を上回る申請があり、町内での町民主体の公益活動の広がりを示すような結果となっています。しかしながら、一部の団体においては参加者だけの取組となっている面もあることから、今後は、地域や町全体に広がるように団体間の交流や連携が出来るような仕組みを作る必要があります。このため、申請時に団体の活動内容や地域や自治協議会等の連携について十分に精査し、助成終了後の活動内容等についても調査することで、真に地域に根ざした町民主体の団体を支援していくことが重要であると考えます。

５．＜施策全体の方針＞

自治協議会の設立に向けて、財政的な支援制度を継続するとともに、地域担当職員や社会福祉協議会などの団体が連携して側面的な支援を行い、地区が自主的に協議会を設立する機運を高めます。町民公益活動団体の支援制度については、各団体の推薦担当課と調整しながら、施策としての支援策の検討も含め、内容や採択基準を見直す必要があります。また、助成終了後の活動内容を調査する必要があります。

６．＜施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）＞

No	主な取組内容	町民公益活動団体の活動を支援します。		
1	成果	協働のまちづくり推進事業交付金制度への要望は当初の予定を上回る応募がありました。	課題	団体の活動内容が限られた参加者のみで行われ、地域や町全体への波及がみられない団体も見受けられます。
	次年度及び中長期的な今後の方針	活動の公益性や事業の存続性等の採択基準を見直し、持続可能な公益団体への助成事業として位置づけていきます。また、団体間の連携や交流が活性化する取り組みを進めます。		

No	主な取組内容	地域自治協議会システムを構築し、小規模多機能自治を進めます。		
2	成果	国栖地区において、吉野町で最初の地域自治協議会が設立されました。	課題	他地区での取組を始めるにあたり、地域毎の実情に応じた進め方を検討する必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	国栖地区自治協議会の運営支援を行います。上市、中荘、飯貝地区での自治協議会設立準備に向けて動きはじめていることから、地域担当職員による人的支援や準備交付金等の財政的な支援を行い、地域が自主的に協議会を設立するよう機運を高めていきます。		

No	主な取組内容	職員地域担当制度の充実を図り、地域づくりの人的支援を高めます。		
3	成果	地区別懇話会の開催や自治会活動の支援、地区防災計画の策定支援及び自治協議会の設立支援を実施した。	課題	地域間の課題の違いから、地元の対応に温度差があります。また、地域担当職員のモチベーションも格差があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	自治協議会の設立、地区防災計画の策定、鳥獣害対策協議会の設立の支援を通して、担当職員が地域に入り、地域づくりの支援を行いながら職員のスキルの向上を図ります。また、一般職員には、手上げによる募集を行い、より積極的に地域に関わるよう努めます。		

No	主な取組内容	国栖小学校跡地の利活用を中心に、地域全体の活性化を図ります。		
4	成果	旧国栖小学校の体育館及び旧国栖幼稚園の耐震及び大規模改修を行い、運営主体となる自治協議会とその活用と運営についての検討と協議を行った。	課題	施設整備に関しては、地元の意向も重要であるが、規模や内容について十分な精査が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	施設の活用や運営については、住民が主体的に計画した内容を十分に精査し、ランニングコスト等を勘案し、持続可能で多くの人が集える賑わいのある施設となるよう支援を行う。		

No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7.＜施策を構成する事業＞

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名／担当課等／会計【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】 H28（決算）	H29（決算）	H30（現予算）	総合評価	施策評価 H31年度方針 重点化	方向性	予算	短期的 予算	短期的 人件費	中期的 予算	中期的 人件費	補足事項（優先度の考え方、各事務事業の方向性）
161	2	まちづくり基本条例推進事業	直接事業費	256	0	0				0					✿まちづくり基本条例推進事業 ・自治協議会の設立を中心に進めつつ、まちづくり基本条例の周知を行っていくことから、自治振興事業、地域自治協議会運営支援事業に移行する。
			関与人件費	396	0	0				0					
		総務課 一般	うち一般財源	652	0	0			≒	0					
162	2	自治振興事業	直接事業費	10,519	17,120	17,120	B		B 成果向上・費用維持	17,120	→	→	→	→	✿自治振興事業 ・ふるさと応援交付金で地域の活性化を図る。
			関与人件費	1,742	1,584	1,584	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			1,584					
		地域政策室 一般	うち一般財源	12,261	18,704	18,704			≒ 生産性向上	18,704					
163	2	地域自治協議会運営支援事業	直接事業費	0	3,060	8,504	B	○	A 成果向上・費用拡大	8,700	↗	→	↗	→	✿地域自治協議会運営支援事業 ・既に設立済の国栖地区、設立に向けて進んでいる上市地区、中荘地区を継続的に支援するほか、他地区についての働きかけも進める。 ・町として今後も設立した自治協議会に対し連携を図り、継続的に財政的（設立準備交付金、支援交付金）及び人的な支援を続ける。
			関与人件費	0	1,562	1,562	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			1,562					
		地域政策室 一般	うち一般財源	0	4,622	10,066			≒ 有効性の向上	10,262					
164	4	学校跡地施設整備事業	直接事業費	0	270,000	47,000	B		C 成果向上・費用縮小	80,000	↗	→	↘	↘	✿学校跡地施設整備事業 ・平成29年4月に設立した国栖自治協議会の活動拠点となる旧国栖小学校体育館と幼稚園施設については、地域住民が主体となってその活用と運営について検討と協議を重ね、工事施工まで実施した。 ・今後も、地域全体の活性化を図るための住民が賑わいのある豊かな暮らしが継続的に進めていけるよう町として財政的にも人的にも支援していくこと。
			関与人件費	0	2,342	2,342	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			2,342					
		地域政策室 一般	うち一般財源	0	2,342	2,342			≒ 民間活力の活用、連携強化等	2,342					
165	1	地域政策総務事業	直接事業費	1,700	5,767	4,242	B		B 成果向上・費用維持	4,242	→	→	→	→	✿地域政策総務事業 ・まちづくり交付金については、申請団体数が増加しているという成果が認められる。その活動自体が町全体へどう波及しているかの検証に取り組む。
			関与人件費	4,355	4,294	4,294	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			4,294					
		地域政策室 一般	うち一般財源	6,055	8,261	7,036			≒ 生産性向上	7,036					
166	2	地域おこし協力隊（地域支援）事業	直接事業費	1,655	3,792	3,792	B		B 成果向上・費用維持	3,792	→	→	→	→	
			関与人件費	1,584	1,562	1,562	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			1,562					
		地域政策室 一般	うち一般財源	3,239	5,354	5,354			≒ 生産性向上	5,354					
167	1	協働のまちづくり元気創造事業	直接事業費	4,239	2,500	0	C		G 終了廃止	0					✿協働のまちづくり元気創造事業 ・平成29年度は、吉野まつりについては、町の関与を少なくし、実行委員会での開催とした。 ・町全体でのイベントから、自治協議会や準備団体が企画運営するイベントを支援する方向に移行していくことで、より地域の活性化と自立に向けた機運を醸成する。
			関与人件費	5,464	3,904	0	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要			0					
		地域政策室 一般	うち一般財源	9,703	6,404	0			≒ 終了・廃止・民営化	0					
168	3	地域担当職員制度事業	直接事業費	0	0	0	B		D 成果・費用とも維持	0	→	→	→	→	✿地域担当職員制度事業 ・関わる職員数を減らす方向で制度運用を見直す。 ・職員研修を実施するなどし、担当職員の力量の差を無くす取り組みを進める。
			関与人件費	7,048	6,949	6,949	課題が少しあり業務の一部見直しが必要			6,949					
		地域政策室 一般	うち一般財源	7,048	6,949	6,949			≒ 現状維持	6,949					
190	2	県包括連携協定関係業務	直接事業費	0	0	11,627	A	◎	A 成果向上・費用拡大	10,000	→	→	→	→	✿県包括連携協定関係業務（H30～吉野山地区まちづくり推進事業） ・平成29年10月奈良県と吉野山地区のまちづくりについての包括連携協定を締結した。平成30年度まちづくり基本構想、翌年基本計画の策定作業を進める。 ・特に基本構想段階から吉野山地区の自治協議会設置を見据えて進めるよう留意すること。
			関与人件費	0	1,484	7,808	業務の内容は適切である			7,808					
		総合政策課 一般	うち一般財源	0	1,484	8,435			≒ 有効性の向上	7,808					
170	2	中荘まちづくり協議会運営支援業務	直接事業費	4,860	7,729	33,229	A		A 成果向上・費用拡大	66,000	↗	→	↘	→	✿中荘まちづくり協議会運営支援業務（H30～産業観光振興課へ移行） ・農業、農伯、6次産業化等のコミュニティビジネスの展開を通じて、地域の自立、自治協議会への足掛かりとした取組を継続して支援する。 ・農林水産省の支援を活用することから、主管課を産業観光振興課に移行する。
			関与人件費	792	1,640	1,171	業務の内容は適切である			781					
		総合政策課 一般	うち一般財源	1,278	1,640	1,571			≒ 有効性の向上	781					
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源						≒						
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源						≒						
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源						≒						
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源						≒						
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源						≒						
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源						≒						
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源						≒						
施策コスト　合計			直接事業費 ①	23,229	309,968	125,514				189,854					
			関与人件費 ②	21,381	25,321	27,272				26,882					
			総費用 ③(①+②)	44,610	335,289	152,786				216,736					
			うち一般財源	40,236	55,760	60,457				59,236					
			関与人数（人）	2.70	3.20	3.44				3.39					